

“保障”よりも“働くチャンス”を！

以前にもこの欄でご紹介したことがあります。私も会員になっている「日本アビリティーズ協会」が明年で設立50周年を迎えることになりました。

5年前、大学時代の同級生・伊東弘泰氏から1冊の本を受け取りました。「障害者の尊厳と自立への闘い——アビリティーズ運動、チャレンジの45年——」。

共鳴した部分に若干の編集を加えまとめてみますと：

1966年6月11日、アビリティーズ運動の最初の会社として株式会社アビリティーズ社が設立登記された。日本で最初の、心身に障害のある人々の雇用を進めることを目的とした会社が活動を始めた歴史的瞬間だった。社長と従業員合わせて6人の小さな会社。日本アビリティーズ協会を発足させてわずか2か月後のことだった。

最初の事業はタイプ、オフセット印刷。10カ月の月賦で買った和文タイプが3台、小型の印刷機が1台という零細印刷工場の誕生。たとえ貧しくとも自分たちの手ですべてを用意し取り組んだ。工場は大田区蒲田に近い西糶谷。天井もなく、風向きによっては、夏の暑さで汲み取り式便所の臭気がたちこめた。

国家の補助に頼る福祉ではなかった。身体障害者の社会復帰を「社会福祉法人」ではなく「株式会社」で試みた創立を、経験深い社会事業家の多くは、注目をしながらも厳しい批判をあげていた。「協力」ということで参加した人たちも、いろいろな事情でほぼ3年のうちに手を引いていった。一時的な善意の高まりは、時間とともに失われていくことがわかった。



氏は語り続けた。「障害者も当たり前の仕事につきたいのです。できることなら皆さんの援助に頼らず仕事をし、自分で給料を得て、生活したいのです。税金で養われるのではなく、納税者の立場に立ちたいのです」。

自立を目指すアビリティーズの哲学をもとに、従業員も必死で仕事に取り組んだ。トイレで便器に座ったまま数十分も熟睡してしまったという人もいた。社長の伊東氏も連日、仕事場に泊り込み状態で、椅子を並べて3、4時間、横になるのがやっとという毎日が続いた。商談中にいびきをかいて寝入ってしまったこともあった。極限状態の事業活動が続いた。

創業して3年を経過する頃から会社の経営は少しずつ着実なものとなっていった。従業員も15人ほどになっていた。とてもまだ会社といえるほどの体制ではなかったが、過去の累積欠損を償い、利益を計上するまでになっていたのである。従業員の給料も徐々に上がり、会社も従業員も「納税者」になった。20人の株主にも1割の配当を支払えたのである。

伊東社長は日本アビリティーズ社の設立の会で訴えた。「わが社のように障害者を雇用するための特別な会社が存在するようなことは本来あるべきではありません。どの会社でも、心身に障害のある人をあたり前に雇用する社会のあり方こそ私たちの願いです。誰もが普通に働くことができるようになり、日本アビリティーズ社が解散できるような社会に

なることが、私たちの目的とするところです」

アビリティーズ社はその後さまざまな分野に事業を開拓していった。福祉分野でも大きな使命を担うようになった。同社が福祉機器を開発し販売する目的は、障害のある人が自立生活を確保し、家庭で、職場で、社会で、同じ市民として生きていけるようになることにあった。リハビリ機器や福祉用具は、障害があっても他者の介護にできるだけ頼らず、自身の不自由をできるだけカバーして、自立した生活を可能にすることを目標に開発されてきた。「介護」より「自立」を支援しようとする行き方は、「保障よりも仕事のチャンス」をとの精神に通じている。

半世紀前、障害者はほとんどが家に閉じこもって生活しており、街に出ることなどはなかった。たまに外に出れば人々は振り返ってじろじろと見る。障害者が家の座敷牢に閉じ込められていたなどということが、時おりニュース報道されていた時代だった。障害者は、社会の裏側で人目に触れぬようひっそりと生きていたのである。

こんな時代の状況下、高校を卒業したとき100社近くから就職試験を拒否された24歳の身体障害者が、同じ障害を持つ人たちとわずか150万円の元手で会社を興した。不撓不屈の信念と活動で、まずは印刷事業から始まり、やがてリハビリ、福祉機器、高齢者施設などの事業を開発し現在、社員1,000人近くの会社に発展した。社員はもとより、役員、管理職にも多くの重度障害者が働いている。

☆☆☆☆☆

紙面の都合で本の後半部分が十分に網羅されていませんが、**庇護を受ける立場から税金を納める立場へ**、との生き方に強い共感を覚えます。次元は違いますが、現在、さまざまな事情から健常者でも生活保護を受ける人が増え財政を圧迫しています。国の仕組みや福祉の面から難しい課題もあるでしょうが、個人も行政も、是非このアビリティーズ精神を参考にして欲しいと思う次第です。

「アビリティーズ」とは、英語で「能力」のこと。仮に障害者であっても、人間として生きる力、仕事をしていく力を持っていることから、その能力を生かす場を、チャンスを与えてほしい、との願いから作られた協会です。

会長の伊東さんは、自らがポリオ障害で右足が悪く、高校の卒業時、ほとんどの会社が就職試験の機会すら与えてくれなかった、といいます。幸い、その中で一つだけ理解ある会社が採用をしてくれ働けることになり、夕方から早稲田のキャンパスに通い向学の心を燃やしていました。

49年前、大学卒業と同時に「日本アビリティーズ協会」を設立、同時にその理念を反映した企業として、障害のある6人で小規模のオフセット印刷会社を起業したのです。伊東さんは綴っています。

——大学卒業の前年、ある雑誌に私の短い投稿が掲載された。自分の体験から「身体障害者であっても、もっと積極的に自分の人生を展開していこう。やればできる」という内容の、ほんの400字くらいの短い文章だった。すると雑誌が発行されて10日足らずの間に、私は、全国から5、60通もの手紙の波におそわれることになった。

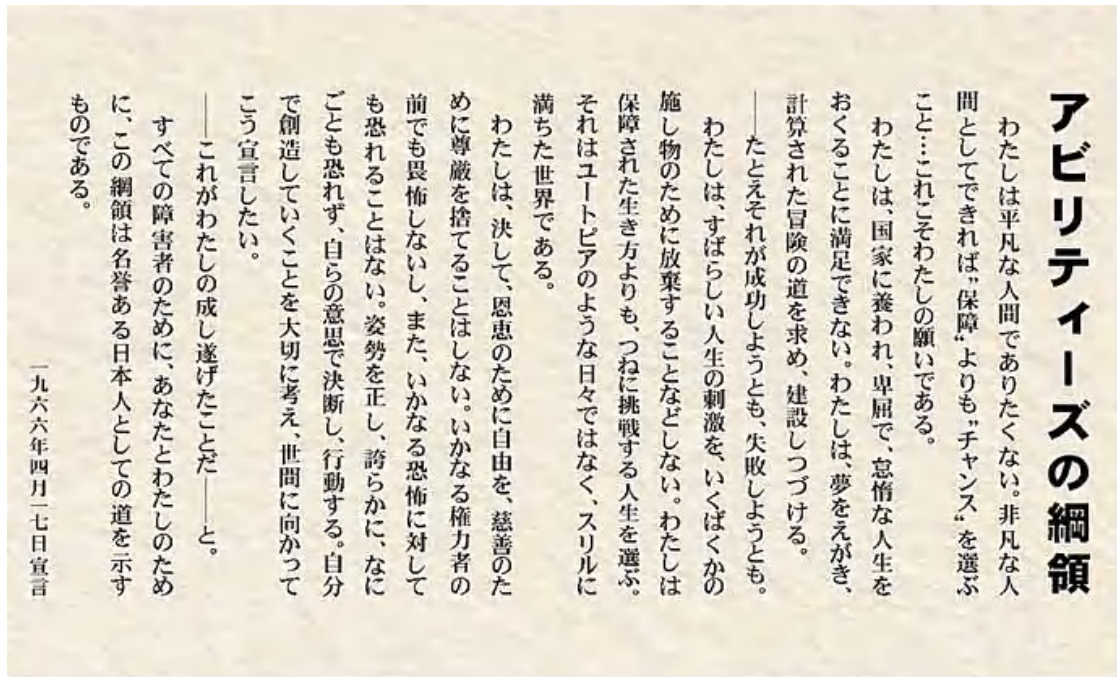
ほとんどが同感、共鳴の内容であった。しかし、そのどれもが自分の力でやりたくてもできない人たち。自信を持つことができず、苦痛の中に日々を送っている人たちだった。



連日、送られてくるそれらの手紙に、私はこうした人々が働ける場はないかとさまざまに模索した。私の考えていたのは企業性の高いものであった。収容されるのではなく、勤務するのである。ふつうの社会人として、仕事を味わい、家庭も持つことである。

明確な方法を得られないでいたとき、ニューヨークのアビリティーズ社を知った。あゝ、そのすばらしさ。私の求めているそのものが、そこにあった。私の願いに応じて、アビリティーズ社のビスカルディ氏から分厚い資料とともに、メッセージが寄せられてきた。アメリカ人にできて、日本人にできないはずはない。次第に日本アビリティーズ創立の心づもりが固まってきた。

1966年2月初め、大学の最後の試験が終了した翌日から本格的な準備が開始された。身障者は弱いものだから保障されなければやっていけないというのだ。たしかに庇護されなければ生きていけない重度の人たちも多い。その人たちには当然、十分な保障が必要である。しかし、やればできるのに、やろうとしない身障者、機会を与えればすばらしい力を発揮する可能性を持っているのに、機会を与えられない人が、非常に多いのである。我々は、このような人に呼びかけ、一度や二度の失敗でおびえるのではなく、共に力を合わせて挑戦することを試みたいのである――



伊東さんも尽力して取り組んできた「障害者差別解消法」が明年4月から施行されます。おりしもアビリティーズ設立50周年と重なるスタートに当たり「正会員1万人に」との目標が掲げられました。障害者、健常者ともに理念と活動に賛同し入会していただける方が増えていくことを私も心から願っている次第です。

日本アビリティーズ協会のホームページ：<http://www.abilities.jp/>